



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL https://www.tis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真丈 (TEL) 050-1702-4115
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|-----|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 596,479 | 4.3 | 76,229 | 10.4 | 76,511 | 8.5 | 46,624 | △6.8 |
| 2025年3月期 | 571,687 | 4.1 | 69,047 | 6.9 | 70,503 | 2.8 | 50,012 | 2.3 |

（注）包括利益 2026年3月期 54,878百万円（△2.3%） 2025年3月期 56,193百万円（△0.8%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 204.91 | — | 14.0 | 13.8 | 12.8 |
| 2025年3月期 | 215.00 | — | 15.3 | 13.0 | 12.1 |

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △749百万円 2025年3月期 833百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 551,507 | 337,726 | 58.9 | 1,475.55 |
| 2025年3月期 | 558,051 | 356,064 | 61.5 | 1,477.61 |

（参考）自己資本 2026年3月期 324,730百万円 2025年3月期 343,348百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 81,447 | △30,920 | △78,362 | 93,733 |
| 2025年3月期 | 63,748 | △17,741 | △27,791 | 121,288 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 34.00 | — | 36.00 | 70.00 | 16,381 | 32.6 | 5.0 |
| 2026年3月期 | — | 38.00 | — | 42.00 | 80.00 | 17,963 | 39.0 | 5.4 |
| 2027年3月期（予想） | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | | 33.1 | |

（注）配当金総額には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口に対する配当金支払額（2025年3月期89百万円、2026年3月期62百万円）、及び役員報酬B I P信託口に対する配当金支払額（2025年3月期34百万円、2026年3月期39百万円）を含んでおります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 300,000 | 4.0 | 36,500 | 2.7 | 36,500 | 1.5 | 26,000 | 9.6 | 123.67 |
| 通期 | 620,000 | 3.9 | 81,000 | 6.3 | 81,000 | 5.9 | 57,000 | 22.3 | 271.70 |

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2026年3月期 | 228,400,000株 | 2025年3月期 | 236,233,411株 |
| 2026年3月期 | 8,325,746株 | 2025年3月期 | 3,865,920株 |
| 2026年3月期 | 227,531,592株 | 2025年3月期 | 232,621,144株 |

（注）T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 273,173 | 5.4 | 35,836 | 12.2 | 54,051 | △3.0 | 44,050 | △6.3 |
| 2025年3月期 | 259,155 | 3.1 | 31,927 | △0.3 | 55,741 | 4.1 | 47,009 | 6.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 193.60 | — |
| 2025年3月期 | 202.08 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 395,613 | 233,174 | 58.9 | 1,059.53 |
| 2025年3月期 | 420,425 | 260,055 | 61.9 | 1,119.15 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 233,174百万円 2025年3月期 260,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 7 |
| (4) 今後の見通し | 8 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 10 |
| 2. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営基本方針 | 11 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 12 |
| (3) 目標とする経営指標 | 14 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 15 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 16 |
| (1) 連結貸借対照表 | 16 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 18 |
| 連結損益計算書 | 18 |
| 連結包括利益計算書 | 19 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 20 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 22 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 24 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 24 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 28 |
| (セグメント情報等の注記) | 28 |
| (収益認識関係) | 31 |
| (1株当たり情報) | 32 |
| (重要な後発事象) | 32 |
| 5. その他 | 33 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部製造業を中心にみられたものの、緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により回復することが期待される一方、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動の影響等に加え、特に中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰等のリスクに十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業においては、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）がいずれも前年度比増加を示す等、A I が急速に進化及び普及し、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、I T 投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けて、現在遂行中の中期経営計画（2024-2026）の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高596,479百万円（前期比4.3%増）、営業利益76,229百万円（同10.4%増）、経常利益76,511百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益46,624百万円（同6.8%減）となりました。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比 |
|---------------------|---------|---------|--------|
| 売上高 | 571,687 | 596,479 | +4.3% |
| 売上原価 | 411,480 | 428,145 | +4.0% |
| 売上総利益 | 160,206 | 168,334 | +5.1% |
| 売上総利益率 | 28.0% | 28.2% | +0.2P |
| 販売費及び一般管理費 | 91,158 | 92,105 | +1.0% |
| 営業利益 | 69,047 | 76,229 | +10.4% |
| 営業利益率 | 12.1% | 12.8% | +0.7P |
| 経常利益 | 70,503 | 76,511 | +8.5% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 50,012 | 46,624 | △6.8% |

売上高については、顧客のデジタル変革をはじめとするI T 投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する一方で、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策の推進、不採算案件の減少影響により前期比で増益となりました。収益性については、売上総利益率は28.2%（前期比0.2ポイント増）、営業利益率は12.8%（同0.7ポイント増）となりました。経常利益は営業利益の増加により前期比増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損益（純額）の悪化により前期比減益となりました。

なお、当連結会計年度において、特別利益5,118百万円及び特別損失12,677百万円を計上しましたが、この主な内容は、特別利益については政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益4,374百万円であり、特別損失については係争中だった訴訟の和解成立に伴う訴訟損失引当金繰入額7,434百万円や、減損損失2,827百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいます。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前期比 |
|-----------------|-------|---------|---------|--------|
| オフアリング サービス | 売上高 | 145,515 | 160,574 | +10.3% |
| | 営業利益 | 9,937 | 10,442 | +5.1% |
| | 営業利益率 | 6.8% | 6.5% | △0.3P |
| BPM | 売上高 | 42,646 | 44,092 | +3.4% |
| | 営業利益 | 5,326 | 6,397 | +20.1% |
| | 営業利益率 | 12.5% | 14.5% | +2.0P |
| 金融IT | 売上高 | 100,252 | 98,730 | △1.5% |
| | 営業利益 | 12,321 | 12,729 | +3.3% |
| | 営業利益率 | 12.3% | 12.9% | +0.6P |
| 産業IT | 売上高 | 128,120 | 133,396 | +4.1% |
| | 営業利益 | 19,330 | 22,507 | +16.4% |
| | 営業利益率 | 15.1% | 16.9% | +1.8P |
| 広域IT ソリューション | 売上高 | 177,425 | 184,238 | +3.8% |
| | 営業利益 | 21,576 | 23,328 | +8.1% |
| | 営業利益率 | 12.2% | 12.7% | +0.5P |
| その他 | 売上高 | 10,123 | 10,397 | +2.7% |
| | 営業利益 | 877 | 940 | +7.1% |
| | 営業利益率 | 8.7% | 9.0% | +0.3P |

①オフアリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当連結会計年度の売上高は160,574百万円（前期比10.3%増）、営業利益は10,442百万円（同5.1%増）となりました。決済分野、基盤系、エンタープライズ系をはじめとするIT投資需要の拡大や海外事業の寄与、不採算案件が減少した一方、税理士事務所向けに提供する財務・税務・給与計算システムの更新サイクルに伴う需要が一巡したことや、決済分野における先行投資の増加等により、前期比増収増益となりました。営業利益率は6.5%（同0.3ポイント減）となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題解決に向けてIT技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当連結会計年度の売上高は44,092百万円（前期比3.4%増）、営業利益は6,397百万円（同20.1%増）となりました。DX事業をはじめとする案件獲得や、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により、前期比増収増益となり、営業利益率は14.5%（同2.0ポイント増）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は98,730百万円（前期比1.5%減）、営業利益は12,729百万円（同3.3%増）となりました。前期から継続しているクレジットカード系の根幹先顧客の大型開発案件のピークアウトに加え一部顧客の運用業務が終了したことが影響したものの、モダナイゼーション関連等の高付加価値ビジネスの推進により前期比減収増益となり、営業利益率は12.9%（同0.6ポイント増）となりました。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は133,396百万円（前期比4.1%増）、営業利益は22,507百万円（同16.4%増）となりました。サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるI T投資拡大の動きが全体を牽引したことや、不採算案件が減少したことにより、前期比増収増益となり、営業利益率は16.9%（同1.8ポイント増）となりました。

⑤広域 I Tソリューション

I Tのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当連結会計年度の売上高は184,238百万円（前期比3.8%増）、営業利益は23,328百万円（同8.1%増）となりました。公共系案件の状況変化に伴う対応による収益性悪化の影響を受けたものの、医療、その他産業系を中心とした幅広いI T投資需要の拡大や、前期に発生した一過性費用の減少もあり、前期比増収増益となり、営業利益率は12.7%（同0.5ポイント増）となりました。

⑥その他

各種I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当連結会計年度の売上高は10,397百万円（前期比2.7%増）、営業利益は940百万円（同7.1%増）となり、営業利益率は9.0%（同0.3ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとなる中期経営計画（2024-2026）を遂行しており、引き続き持続的な成長を目指してまいります。詳細は「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照下さい。

当連結会計年度における主な取り組み状況等は以下の通りです。

当社は2025年7月30日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び2025年10月31日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」のとおり、2025年7月30日開催の取締役会において当社の完全子会社である株式会社インテック（以下「インテック」といいます。）の吸収合併を実施することを基本方針として決議し、その後、予定通り2025年10月31日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日とする本合併の実施を決議した上で吸収合併契約を締結いたしました。2008年4月のI Tホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、当社及びインテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社とインテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。本合併により、顧客や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。なお、本合併に伴い当社の商号を「T I S I 株式会社」に変更することを予定しています。また、これに合わせて、グローバルの視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスのさらなる高度化を実現するため、監査等委員会設置会社へ移行することを予定しています。

合併の基本方針を決定して以降、両社社長を中心として構成するステアリングコミッティでは、総和拡大を念頭に置き、顧客・パートナーとの共創の加速を通じた事業シナジー創出等の重要テーマに関する検討及び協議を鋭意重ねるとともに、分野別に組成されたタスクフォースでは、両社社員があるべき姿を協議した上で施策推進につなげていきます。また、両社社長が合併の意義や目的等を両社社員向けに説明するタウンホールミーティングや両社社員による対話会の開催等を通じて、両社の融合や一体感の醸成を図っています。

事業ポートフォリオの見直しの観点として、2025年9月に連結子会社である潯標アナリティクス株式会社のA I・データ分析事業（特定顧客を除く。）を当社が吸収分割により2026年4月1日付で承継することを決定するとともに、2026年1月には非連結子会社であるFixel株式会社を2026年4月1日付で吸収合併することを決定しました。なお、2026年5月には、当社の完全子会社であるT I S ソリューションリンク株式会社と株式会社インテック ソリューション パワーの合併に関する基本方針を決定しました。本合併は、グループ全体のバリューチェーン強化による顧客提供価値向上を目指す一環として、顧客と最も近い価値創出の伴走者としてオンサイトを中心に事業を展開する両社を統合し、経営資源・知的財産の集約とより強固な事業基盤の構築を図るものです。引き続き当社グループのリソースの最適化を図り、事業展開の更なる加速に取り組んでまいります。

また、当社は経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に株主還元を目的とした70億円相当及び資本構成の適正化を図ることを目的とした350億円相当の総額420億円の自己株式の取得を決定しました。これに基づき、2025年5月から12月にかけて、総額約420億円（総数8,656,200株）の自己株式の取得を完了しています。上記の取得分のうち、資本構成の適正化を図ることを目的として取得した自己株式の350億円相当（総数7,833,411株）については、原則として発行済株式総数の5%を上限として自己株式を保有し、これを超過する保有分については消却する当社方針及び将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、2026年2月に当初予定どおり消却いたしました。さらに2026年3月には、A Iの浸透を踏まえた成長戦略を推進していくことで、今後も持続的な成長及び企業価値向上が実現可能であるとの前提のもと、当社が考える本源的価値に照らした株価水準は必ずしも当社の価値が十分に評価されているとは言えないとの認識を踏まえ、中期経営計画の重要経営指標である「ROE16%超」及び「EPS年平均成長率10%超」の達成に資するものとして、総額500億円の自己株式の取得を追加施策として決定しました。取得期間は2026年3月から9月にかけてであり、2026年3月末時点では、139億円（総数4,122,600株）の自己株式を取得しています。なお、今回の取得には株主還元方針である総還元性向50%に基づく2027年3月期の自己株式取得予定分82億円相当を含んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) | 増減額 |
|-------|-------------------------|-------------------------|---------|
| 流動資産 | 319,080 | 295,295 | △23,785 |
| 固定資産 | 238,970 | 256,211 | +17,241 |
| 資産合計 | 558,051 | 551,507 | △6,544 |
| 流動負債 | 153,210 | 164,190 | +10,980 |
| 固定負債 | 48,775 | 49,589 | +813 |
| 負債合計 | 201,986 | 213,780 | +11,793 |
| 純資産合計 | 356,064 | 337,726 | △18,337 |

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,544百万円減少の551,507百万円（前連結会計年度末558,051百万円）となりました。これは主に建物及び構築物・土地がシステム運用業務における長期安定的な事業継続性の確保を目的とした不動産信託受益権の分割取得等により9,572百万円増加、前払費用が6,848百万円増加、運用資産の時価評価等により退職給付に係る資産が5,927百万円増加した一方、有価証券が償還等により28,487百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,793百万円増加の213,780百万円（前連結会計年度末201,986百万円）となりました。これは主に未払費用等の減少により流動負債その他が7,939百万円減少した一方、前受金等の増加により契約負債が9,897百万円増加、訴訟の和解成立により訴訟損失引当金を7,434百万円計上したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,337百万円減少の337,726百万円（前連結会計年度末356,064百万円）となりました。これは主に株主資本が、親会社株主に帰属する当期純利益により46,624百万円増加した一方、自己株式の取得等により54,266百万円減少、剰余金の配当により17,096百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27,554百万円減少し、当連結会計年度末には93,733百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は81,447百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68,953百万円に、資金の増加として、減価償却費17,871百万円、減損損失2,827百万円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額21,463百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30,920百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入5,381百万円等があった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出20,135百万円、投資有価証券の取得による支出4,806百万円、無形固定資産の取得による支出7,882百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は78,362百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入10,700百万円等があった一方で、資金の減少として、配当金の支払額17,096百万円、自己株式の取得による支出55,929百万円、長期借入金の返済による支出13,072百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 61.5 | 58.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 172.1 | 134.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.6 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 140.7 | 140.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式、及び役員報酬B I P 信託口が保有する当社株式を含めております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債にはリース債務を含めておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、A I が急速に進化及び普及し、社会課題の解決をはじめ企業に求められる要素が多様化する中、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革に対しての活動が引き続き活況で、I T 投資需要の安定的な増加が期待されているものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や金融資本市場の変動、米国の政策動向等が我が国の景気を下押しするリスクに十分注意する必要があります。このような状況の中、引き続き当社グループは「中期経営計画（2024-2026）」の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

注) グループビジョン2032及び中期経営計画（2024-2026）の詳細については、2024年5月8日付公表の「グループビジョン2032及び中期経営計画（2024-2026）の策定に関するお知らせ」等をご参照下さい。

2027年3月期の連結業績予想については以下の通りです。中期経営計画（2024-2026）の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするI T 投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。また、A I による産業構造の変化を成長機会と捉え、持続的な成長及び企業価値向上を実現するための成長戦略を推進してまいります。詳細は「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照下さい。

なお、連結業績予想には、前述の当社とインテックの合併に向けて想定される準備費用として販売費及び一般管理費約16億円（前期比約15億円増）、営業外費用約6億円（前期比約2億円増）を織り込んでいます。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、資産効率向上の一環としての投資有価証券の売却方針に基づき想定される特別利益50億円を反映したものです。

<2027年3月期 連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）>

(単位：百万円)

| | 2026年3月期 実績 | 2027年3月期 予想 | 前期比 |
|---------------------|----------------|----------------|--------|
| 売上高 | 596,479 | 620,000 | +3.9% |
| 売上原価 | 428,145 | 440,500 | +2.9% |
| 売上総利益 | 168,334 | 179,500 | +6.6% |
| 売上総利益率 | 28.2% | 29.0% | +0.8P |
| 販売費及び一般管理費 | 92,105 | 98,500 | +6.9% |
| 営業利益 | 76,229 | 81,000 | +6.3% |
| 営業利益率 | 12.8% | 13.1% | +0.3P |
| 経常利益 | 76,511 | 81,000 | +5.9% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 46,624 | 57,000 | +22.3% |

<セグメント別>

(単位：百万円)

| | | 2026年3月期 実績 | 2027年3月期 予想 | 前期比 |
|-----------------|-------|----------------|----------------|--------|
| オフライン サービス | 売上高 | 160,574 | 164,100 | +2.2% |
| | 営業利益 | 10,442 | 11,250 | +7.7% |
| | 営業利益率 | 6.5% | 6.9% | +0.4P |
| BPM | 売上高 | 44,092 | 44,300 | +0.5% |
| | 営業利益 | 6,397 | 6,250 | △2.3% |
| | 営業利益率 | 14.5% | 14.1% | △0.4P |
| 金融IT | 売上高 | 98,730 | 108,500 | +9.9% |
| | 営業利益 | 12,729 | 14,900 | +17.0% |
| | 営業利益率 | 12.9% | 13.7% | +0.8P |
| 産業IT | 売上高 | 133,396 | 137,000 | +2.7% |
| | 営業利益 | 22,507 | 23,100 | +2.6% |
| | 営業利益率 | 16.9% | 16.9% | △0.0P |
| 広域IT ソリューション | 売上高 | 184,238 | 191,000 | +3.7% |
| | 営業利益 | 23,328 | 25,000 | +7.2% |
| | 営業利益率 | 12.7% | 13.1% | +0.4P |
| その他 | 売上高 | 10,397 | 10,600 | +1.9% |
| | 営業利益 | 940 | 800 | △14.9% |
| | 営業利益率 | 9.0% | 7.5% | △1.5P |

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案した上で、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

この方針のもと、中期経営計画（2024-2026）においては、成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元の強化のバランスのもと、総還元性向の目安をこれまでの45%から50%に引き上げ、1株当たりの配当金を継続的に充実化することで株主の皆様とのエンゲージメントを高めていくことにしています。なお、当社は、株主の皆様への利益配分を事業成長に応じて継続的に充実化させていくためには、一時的な損益に影響されない営業活動から得られた利益をベースとして株主還元を実施することが望ましいと考えています。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、当期の連結業績が計画を上回る事業成長を果たしたことを踏まえ、1株当たり期末配当金を当初予想の38円から4円増配し、42円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた当期の1株当たり年間配当金は80円となります。

また、当社は経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に株主還元を目的とした70億円相当及び資本構成の適正化を図ることを目的とした350億円相当の総額420億円の自己株式の取得を決定しました。これに基づき、2025年5月から12月にかけて、総額約420億円（総数8,656,200株）の自己株式の取得を完了しています。上記の取得分のうち、資本構成の適正化を図る一環として取得した自己株式の350億円相当（総数7,833,411株）については、原則として発行済株式総数の5%を上限として自己株式を保有し、これを超過する保有分については消却する当社方針及び将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、2026年2月に当初予定どおり消却いたしました。さらに2026年3月には、A Iの浸透を踏まえた成長戦略を推進していくことで、今後も持続的な成長及び企業価値向上が実現可能であるとの前提のもと、当社が考える本源的価値に照らした株価水準は必ずしも当社の価値が十分に評価されているとは言えないとの認識を踏まえ、中期経営計画の重要経営指標である「ROE16%超」及び「EPS年平均成長率10%超」の達成に資するものとして、総額500億円の自己株式の取得を追加施策として決定しました。取得期間は2026年3月から9月にかけてであり、2026年3月末時点では、139億円（総数4,122,600株）の自己株式を取得しています。なお、今回の取得には株主還元方針である総還元性向50%に基づく2027年3月期の自己株式取得予定分82億円相当を含んでいます。

これにより、配当と自己株式の取得を合わせた当期の総還元性向は158.5%となりますが、前述した当社の考えに基づき、資本構成適正化目的等の取得分の自己株式を除いて計算した総還元性向は49.0%となり、基本方針に沿った水準となります。

③次期の剰余金の配当

次期の利益剰余金の配当については、1株当たり年間配当金は90円（うち1株当たり中間配当金は45円）を予定しています。また、次期における自己株式の取得については、前述の通り2026年3月に決定した総額500億円のうち、2026年3月末時点で取得済の139億円を除く361億円を予定しています。

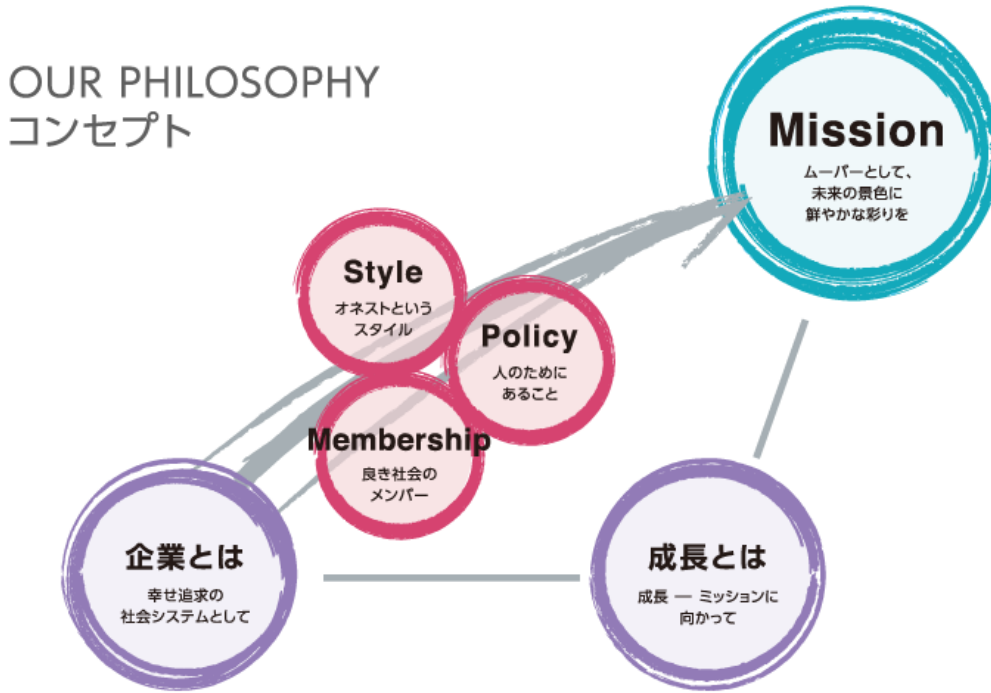
2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社グループは、グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」を軸に、事業活動を通じた社会課題の解決と社会要請に対応した経営高度化を通じたステークホルダーとの価値交換性を向上することにより、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の実現を目指しています。

また、グループ全員が力を結集して理想の実現と持続的な企業価値向上に向かうため、10年先の目指すべき姿をグループビジョンとして定めています。グループビジョンは内外環境の変化を踏まえて2024年4月に最新版となる「グループビジョン2032」を策定しています。

(OUR PHILOSOPHY : グループ基本理念)



<https://www.tis.co.jp/company/policy/philosophy/>

(グループビジョン2032 : 長期経営方針)

「社会に、多彩に、グローバルに」をテーマに、社会性と革新性を併せ持つ先進的なグローバルITグループとなることを目指します。社会課題解決に向けて、革新的な技術の積極採用や異業種能力を取り込みながら事業の多彩化とグローバル化を進め、ビジネスの革新と市場創造を実現します。

当社グループが持続的な成長を実現するための独自の事業活動領域を戦略ドメインとして定義し、各セグメントは市場特性を踏まえた戦略ドメインのベストミックスで市場の開拓と創造を図ります。

<戦略ドメイン>

| | |
|---------------------|---|
| ソーシャルイノベーションサービス | 社会インパクト指標を掲げ、当社グループが直接的に社会課題解決を行う事業 |
| コ・クリエーションビジネス | 当社グループ単独ではなしえない領域において、当社グループと共創パートナーそれぞれが有する強みをかけ合わせ、新たな市場を創造する事業 |
| ストラテジックパートナーシップビジネス | 業界トップクラスの顧客に対して業界に関する先見性と他社が追随できない知見を武器として、事業戦略を共に検討・推進し、ビジネスの根幹を担う事業 |
| IT & ビジネスオフアリングサービス | 蓄積した技術・ノウハウを活用し、特定業界・業務において業界ニーズに先回りした将来のデファクトスタンダードとなりうるサービスを提供する事業 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前連結会計年度より始動した3か年の中期経営計画（2024-2026）に基づき、「フロンティア開拓」を基本方針として事業を推進しています。2026年度においても、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向の市場開拓および事業領域の拡大に注力し、バリューチェーン全般の質的向上に努めています。これらの取り組みを通じて、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

■市場戦略／セグメント全体戦略

セグメント毎に特性を踏まえた多様なサービスの展開を通じて事業領域を拡大、持続的成長に向けた事業基盤の継続強化を図ります。各セグメントにおける成長戦略は以下の通りです。

| | |
|-------------|---|
| オフリングサービス | <ul style="list-style-type: none"> 多様なキャッシュレスニーズに対応しながら、新たに社会課題領域に金融・決済の強みを持つ事業主体として事業領域を拡大 投資マネジメント高度化により収益力を向上 |
| BPM | <ul style="list-style-type: none"> 一部BPO業務の市場縮小が進む中、ニーズの高いCX領域の拡大や他セグメントと連携したサービス拡充など、事業ポートフォリオを見直し成長路線へ回帰 |
| 金融IT | <ul style="list-style-type: none"> 大型プロジェクト完遂によるピークアウトを迎えるが、顧客との共創事業創出やモダナイゼーションビジネス展開し新規顧客を獲得、顧客基盤の分散を図りながら次なる成長基盤を確立 |
| 産業IT | <ul style="list-style-type: none"> 製造業・エネルギー・社会インフラを中心に顧客深耕とサービス展開を推進 ERP、モダナイゼーションなど多様なサービスを強みに既存顧客の発展と新規顧客の獲得を進める |
| 広域ITソリューション | <ul style="list-style-type: none"> 5つの注力領域（行政、医療、金融、産業、インフラ）において顧客密着で培った独自のITソリューションを全国展開 |

■市場戦略／グローバル戦略

莫大なマーケットポテンシャルを持つアジアを長期ターゲットとして、グローバルパートナーシップを広げながら、ASEANでのビジネス拡大をさせ、2026年度に連結売上高1,000億円を目指します。事業のリストラチャリング、コンサルティングとITの融合による事業全体の高付加価値化の推進と、テクノロジー投資機能の高度化の両輪によりスピード感もったビジネスを展開します。

■サービス戦略

社会の潮流の変化、革新的な技術の登場により顧客ニーズの多様化が進んでいます。このような中、社会と顧客の変革を支えていくためサービスの拡充と高付加価値化による市場開拓を進めてまいります。金融ITと産業ITは主に業界軸での市場開拓、オフリング、BPM、広域ITは機能軸での市場開拓を進め、それぞれの事業指針に沿ったサービスを展開していきます。

■テクノロジー戦略

要素技術の進化と多様化は目覚ましいものがあり、これら技術への早期適応が競争力に大きく影響するものと認識しています。世の中のテクノロジーの中から当社グループとして重要なものを選定したテクノロジーポートフォリオをもとに、これら技術の先回り研究と現場への早期適用を図るための総合的な施策を展開してまいります。

短期では社員の生成AIの利用促進に向けた環境整備、社内の様々な業務でAI活用を前提としたプロセスの再開発、生成AI教育カリキュラムの整備と教育等を進めます。並行してデジタルとリアル融合が進む中で求められる大量データの転送技術や関連アルゴリズムなど、3年から10年後の事業の差別化の核となる複数の技術とそれらを組み合わせた応用研究を産学連携によって進めてまいります。

■人材戦略

社員と会社の価値交換性の継続的な高度化を実現するために、個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進してまいります。多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化などを通して、社員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

当社では人材を最重要の経営資本として、人材に対する先行投資を積極的に推進してきました。人材戦略では「働く意義」「働く環境」「報酬」の3つの軸で社員エンゲージメントを高める人材投資を進めており、引き続き、会社と社員と社会の高付加価値化の善循環を強化することで当社のさらなる成長と、成長を実現する内外の優秀人材の確保に努めてまいります。

中期経営計画（2024-2026）では、課題解決力の強化、洞察力の強化、統合力の強化をテーマとして、重点をコンサルタント、高度営業人材、ITアーキテクトの拡充に置き、その育成と獲得に向けた投資と仕組みづくりを進めてまいります。

■知財戦略

当社グループのサービスとサービス提供プロセスを強化し、事業規模の拡大と高付加価値化の両立を実現していくため、知財の蓄積と高度利用がますます重要になると考えています。中期経営計画（2024-2026）では、顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の活性化を図ります。価値の高いサービスと満足度の高いサービス提供プロセスが、顧客とのコミュニケーションを良質化させ、既存の知財のアップデートと次なる知財につながる価値の高い情報を生み出す善循環を強化していきます。

■財務戦略

当社は、持続的な企業価値の向上に向けて、中長期の経営視点から、成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元強化のバランスのもと、資本構成の適正化を推進することを資本政策の基本方針としています。

具体的には、持続的な事業利益の成長・収益性向上によるキャッシュ創出力の強化を図るため、積極的に成長投資を推進し、この一環として事業ポートフォリオの見直しも継続的に検討・実施します。

また、バランスシートマネジメントの強化等を通じて当社の事業構造に合わせた資本構成の適正化を推進することにより、財務健全性を確保した上で資本コストを上回るリターンを持続的に創出します。株主還元については事業成長に応じた強化・充実化を図ります。

上記に基づき、中期経営計画（2024-2026）では、成長投資3年累計1,000億円、総還元性向50%、キャッシュ創出力の向上に応じた資本構成の適正化を図ってまいります。

| 基本方針 | <h2 style="color: #00838f;">Frontiers 2026</h2> <p style="text-align: center;">フロンティア開拓を基本方針として掲げ、付加価値を伴った持続的成長をめざす 未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点とした バリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革を実現</p> | | | | |
|------------|--|---|---|---|-------------------------|
| 重要 経営指標 | 人材成長と付加価値 の循環 | 稼ぐ力の向上 | 資産(=知財) の価値創出 | 社会からの信頼 の獲得 | 価値ある成長 |
| | PH営業利益 3.5百万円超 | 営業利益率 13.1% <small>調整後営業利益率13.4%※1</small> | ROIC/ROE 13%超/16%超 | 売上高 6,200億円 | EPS CAGR 10%超 |
| 基本戦略 | 市場戦略 | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 社会課題と自社の強みを踏まえて定義した成長領域に対して経営資源を集中投下 事業の高付加価値化とテクノロジー投資強化の両輪でASEAN中心にスピード感を持ってビジネスを拡大 | | | | |
| | サービス戦略 | テクノロジー戦略 | 知財戦略 | 人材戦略 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 上流～業務アウトソーシングまでサービスのフルバリューチェーン化 4つの社会課題※2をターゲットとしたピュアサービス※3の拡充 | <ul style="list-style-type: none"> ナレッジ流通とITアーキテクトの育成と再配置の仕組みを進化 AI×自動化によるプロセス再開発 | <ul style="list-style-type: none"> 付加価値の向上と事業規模拡大の両立のため、一層の知財蓄積・利活用を推進 顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の促進 | <ul style="list-style-type: none"> コンサルタント700名体制への増員とコンサルティング基礎スキル一般化による課題解決力強化 先鋭人材の獲得・育成と人材の機動的再配置の仕組みを整備 | |

※1 調整後営業利益率：営業利益にのれんの償却費を足し戻した値をもとに算出

※2 「金融包摂」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」の4つ。2050年の世界からのバックキャストを行い、当社グループとして解決に貢献すべき社会課題として選定

※3 基本的に全ての顧客に画一的な仕様を提供するサービスの形態

また、近時のA I の急速な進化及び普及に伴い、当社グループを取り巻く事業環境の変化は、今後一層加速していくことが見込まれます。当社グループは、この変化を成長機会と捉え、グループ全体のバリューチェーン強化とA I 時代における成長戦略の推進により、長期にありたい姿の実現に向けて取り組みを進めてまいります。その前提として、今般、事業環境の変化と当社グループの特性を踏まえ、マテリアリティを持続的な企業価値向上を実現するための競争優位の源泉として位置づけ、見直しを実施しました。この新たなマテリアリティのもと、次期中期経営計画に向けては、①A I 駆動開発による収益の質的転換、②Vertical AI (業界ごとの業務に特化したエージェント型A I) サービスによるストック型収益の拡大、③重点領域への戦略投資による収益モデルの多様化を重点戦略とし、検討を進めてまいります。

詳細は、2026年5月8日付公表の2026年3月期 決算説明資料「5 今後の成長に向けた戦略の方向性」をご参照下さい。

https://www.tis.co.jp/documents/jp/ir/finance_meeting260508_1.pdf

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画(2024-2026)では、社会への貢献を測る客観的な指標として、「売上高6,200億円」「営業利益(営業利益率)810億円(13.1%)」「EPS年平均成長率10%超」「ROIC/ROE 13%超/16%超」「1人あたり営業利益350万円超」を掲げています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）について、任意適用の検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 84,013 | 87,235 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 151,313 | 144,106 |
| リース債権及びリース投資資産 | 4,184 | 5,025 |
| 有価証券 | 38,717 | 10,229 |
| 商品及び製品 | 5,330 | 5,510 |
| 仕掛品 | 966 | 1,542 |
| 原材料及び貯蔵品 | 186 | 166 |
| 前払費用 | 30,939 | 37,787 |
| その他 | 3,709 | 3,920 |
| 貸倒引当金 | △280 | △231 |
| 流動資産合計 | 319,080 | 295,295 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 35,564 | 36,773 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,044 | 6,135 |
| 土地 | 27,348 | 35,712 |
| リース資産（純額） | 4,214 | 3,664 |
| その他（純額） | 6,829 | 6,600 |
| 有形固定資産合計 | 81,002 | 88,886 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 17,729 | 16,275 |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,540 | 3,311 |
| のれん | 7,863 | 7,969 |
| その他 | 20,588 | 19,112 |
| 無形固定資産合計 | 48,722 | 46,669 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 57,041 | 58,705 |
| 退職給付に係る資産 | 12,920 | 18,848 |
| 繰延税金資産 | 16,716 | 21,040 |
| その他 | 22,821 | 22,124 |
| 貸倒引当金 | △255 | △62 |
| 投資その他の資産合計 | 109,245 | 120,655 |
| 固定資産合計 | 238,970 | 256,211 |
| 資産合計 | 558,051 | 551,507 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,946 | 30,064 |
| 短期借入金 | 22,213 | 21,330 |
| 未払法人税等 | 12,971 | 14,121 |
| 賞与引当金 | 17,757 | 17,994 |
| 受注損失引当金 | 487 | 457 |
| 訴訟損失引当金 | — | 7,434 |
| 業績連動報酬引当金 | 313 | 321 |
| その他の引当金 | 181 | 169 |
| 契約負債 | 27,941 | 37,839 |
| その他 | 42,397 | 34,457 |
| 流動負債合計 | 153,210 | 164,190 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,766 | 13,494 |
| リース債務 | 4,093 | 3,408 |
| 繰延税金負債 | 8,763 | 12,088 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 272 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 0 | 0 |
| 業績連動報酬引当金 | 384 | 738 |
| その他の引当金 | 195 | 177 |
| 退職給付に係る負債 | 11,922 | 10,456 |
| 資産除去債務 | 6,794 | 7,051 |
| その他 | 1,582 | 2,173 |
| 固定負債合計 | 48,775 | 49,589 |
| 負債合計 | 201,986 | 213,780 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,001 | 10,001 |
| 資本剰余金 | 12,290 | 4,111 |
| 利益剰余金 | 316,376 | 317,476 |
| 自己株式 | △11,958 | △31,284 |
| 株主資本合計 | 326,709 | 300,304 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,671 | 12,815 |
| 繰延ヘッジ損益 | △26 | △71 |
| 土地再評価差額金 | △2,672 | — |
| 為替換算調整勘定 | 1,903 | 2,557 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,763 | 9,124 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,639 | 24,426 |
| 非支配株主持分 | 12,715 | 12,995 |
| 純資産合計 | 356,064 | 337,726 |
| 負債純資産合計 | 558,051 | 551,507 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 571,687 | 596,479 |
| 売上原価 | 411,480 | 428,145 |
| 売上総利益 | 160,206 | 168,334 |
| 販売費及び一般管理費 | 91,158 | 92,105 |
| 営業利益 | 69,047 | 76,229 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 405 | 599 |
| 受取配当金 | 775 | 966 |
| 持分法による投資利益 | 833 | — |
| 為替差益 | — | 429 |
| その他 | 606 | 617 |
| 営業外収益合計 | 2,620 | 2,612 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 495 | 602 |
| 持分法による投資損失 | — | 749 |
| 支払補償費 | 142 | — |
| 合併関連費用 | — | 373 |
| その他 | 527 | 604 |
| 営業外費用合計 | 1,164 | 2,330 |
| 経常利益 | 70,503 | 76,511 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 715 |
| 投資有価証券売却益 | 8,558 | 4,374 |
| その他 | 1,004 | 28 |
| 特別利益合計 | 9,570 | 5,118 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,242 | 2,827 |
| 投資有価証券評価損 | 458 | 1,274 |
| 子会社株式評価損 | 827 | — |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | ※ 7,434 |
| その他 | 396 | 1,140 |
| 特別損失合計 | 5,926 | 12,677 |
| 税金等調整前当期純利益 | 74,147 | 68,953 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,533 | 22,590 |
| 法人税等調整額 | 2,598 | △2,232 |
| 法人税等合計 | 22,132 | 20,358 |
| 当期純利益 | 52,014 | 48,594 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,002 | 1,970 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 50,012 | 46,624 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 52,014 | 48,594 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 947 | 187 |
| 繰延ヘッジ損益 | △48 | △93 |
| 土地再評価差額金 | — | 1,007 |
| 為替換算調整勘定 | 1,198 | 682 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,852 | 4,362 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 229 | 137 |
| その他の包括利益合計 | 4,179 | 6,283 |
| 包括利益 | 56,193 | 54,878 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 53,696 | 52,745 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2,497 | 2,133 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,001 | 12,314 | 283,533 | △6,395 | 299,453 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △17,169 | | △17,169 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 50,012 | | 50,012 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,865 | △7,865 |
| 自己株式の処分 | | △24 | | 2,302 | 2,277 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △24 | 32,843 | △5,563 | 27,255 |
| 当期末残高 | 10,001 | 12,290 | 316,376 | △11,958 | 326,709 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,715 | △2 | △2,672 | 983 | 2,931 | 12,956 | 12,315 | 324,725 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △17,169 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 50,012 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △7,865 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 2,277 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 955 | △23 | — | 920 | 1,831 | 3,683 | 400 | 4,084 |
| 当期変動額合計 | 955 | △23 | — | 920 | 1,831 | 3,683 | 400 | 31,339 |
| 当期末残高 | 12,671 | △26 | △2,672 | 1,903 | 4,763 | 16,639 | 12,715 | 356,064 |

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,001 | 12,290 | 316,376 | △11,958 | 326,709 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △17,096 | | △17,096 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 46,624 | | 46,624 |
| 自己株式の取得 | | | | △55,929 | △55,929 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,663 | 1,663 |
| 自己株式の消却 | | △34,941 | | 34,941 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 26,762 | △26,762 | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △1,665 | | △1,665 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △8,178 | 1,099 | △19,325 | △26,404 |
| 当期末残高 | 10,001 | 4,111 | 317,476 | △31,284 | 300,304 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 12,671 | △26 | △2,672 | 1,903 | 4,763 | 16,639 | 12,715 | 356,064 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △17,096 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 46,624 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △55,929 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 1,663 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △1,665 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 144 | △45 | 2,672 | 654 | 4,361 | 7,786 | 280 | 8,066 |
| 当期変動額合計 | 144 | △45 | 2,672 | 654 | 4,361 | 7,786 | 280 | △18,337 |
| 当期末残高 | 12,815 | △71 | — | 2,557 | 9,124 | 24,426 | 12,995 | 337,726 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 74,147 | 68,953 |
| 減価償却費 | 18,748 | 17,871 |
| 減損損失 | 4,242 | 2,827 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △8,558 | △4,337 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,286 | 1,274 |
| 固定資産除却損 | 93 | 335 |
| のれん償却額 | 818 | 815 |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | △851 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 804 | 231 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △37 | △246 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 7,434 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △813 | △85 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,180 | △1,565 |
| 支払利息 | 495 | 602 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △833 | 749 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △5,603 | 7,424 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △999 | △665 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,191 | 779 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △3,211 | △457 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 2,743 | 960 |
| その他 | △4,671 | △1,068 |
| 小計 | 78,809 | 101,833 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,226 | 1,656 |
| 利息の支払額 | △453 | △579 |
| 法人税等の支払額 | △15,834 | △21,463 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 63,748 | 81,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △400 | △400 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 413 | 400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,819 | △20,135 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 154 | 181 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,593 | △7,882 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9,033 | △4,806 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 17,675 | 5,381 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △127 | △134 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 201 | 324 |
| 関係会社貸付けの回収による収入 | 788 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,444 |
| その他 | △2,002 | △2,405 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,741 | △30,920 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,207 | 122 |
| 長期借入れによる収入 | 7,200 | 10,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,042 | △13,072 |
| 自己株式の取得による支出 | △7,865 | △55,929 |
| 自己株式の売却による収入 | 2,277 | 1,663 |
| 配当金の支払額 | △17,169 | △17,096 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,908 | △1,644 |
| その他 | △2,076 | △3,105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △27,791 | △78,362 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 351 | 222 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 18,566 | △27,613 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 58 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 102,722 | 121,288 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 121,288 | 93,733 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期49社、当期50社

主要な連結子会社の名称

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S 株式会社

T I S ソリューションリンク株式会社

T I S システムサービス株式会社

MFEC Public Company Limited

日本 I C S 株式会社

当連結会計年度に、株式取得等に伴い、3社を新たに連結の範囲に含めています。また、清算に伴い、2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期60社、当期62社

主要な会社名

PT Anabatic Technologies Tbk

上海訊聯数据服务有限公司

NTQ Solution Joint Stock Company

当連結会計年度に、株式取得等に伴い4社を新たに持分法適用の範囲に含めています。また、株式売却等に伴い2社を持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

(非連結子会社) TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(関連会社) 株式会社 I C S パートナーズ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MFEC Public Company Limited、I AM Consulting Co., Ltd.、TISI(SHANGHAI)Co., Ltd.、QUALICA ASIA PACIFIC PTE.Ltd.及びQUALICA(SHANGHAI)INC.等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(ホ) 業績連動報酬引当金

役員に対して支給する株式および金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(へ) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

また、クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループが主な事業としているソフトウェア開発、運用・クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(イ) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の主な内容は顧客の経営及び事業に関する課題解決を目的としたITマネジメントに係るコンサルティング、ITシステムのスクラッチ開発または業務パッケージを活用した開発及び保守、オンサイトによる業務支援型開発サービスです。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

(ロ) 運用・クラウドサービス

運用・クラウドサービスの主な内容は自社データセンターで提供するシステム運用等、オンサイトによる業務支援型運用サービス、業務プロセス・事務処理の受託、SaaSを始めとしたクラウドコンピューティングを利用したオンデマンド型のITリソース提供です。

これらの履行義務は、サービス提供期間にわたり充足していくと判断しております。

そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識しております。

(ハ) 製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はサーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売および保守です。

これらの履行義務は、ハードウェア、ソフトウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------------------|
| 為替予約 | 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等) |
| 通貨スワップ | 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等) |
| 金利スワップ | 固定金利又は変動金利の借入金・貸付金 |

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の事後評価を省略しております。また、通貨スワップ及び為替予約締結時に外貨建による同一期日の通貨スワップ及び為替予約を割当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん(のれん相当額を含む)は子会社及び関連会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以上)において定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

※訴訟損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

訴訟損失引当金繰入額は、当社の連結子会社が受けている訴訟について、東京地方裁判所から提示を受けた和解勧誘における和解金に基づき計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「オファリングサービス」、「BPM」、「金融IT」、「産業IT」及び「広域ITソリューション」の5つで構成されております。

(オファリングサービス)

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しております。

(BPM)

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しております。

(金融IT)

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しております。

(産業IT)

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しております。

(広域ITソリューション)

ITのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上 額 (注3) |
|-------------------|--|--------|------------------|------------------|---|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | オフア リ ン グ サ ー ビ ス | B P M | 金 融 I T | 産 業 I T | 広 域 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 131,667 | 40,521 | 98,918 | 127,634 | 170,437 | 569,179 | 2,507 | 571,687 | — | 571,687 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 13,847 | 2,125 | 1,333 | 485 | 6,988 | 24,781 | 7,615 | 32,396 | △32,396 | — |
| 計 | 145,515 | 42,646 | 100,252 | 128,120 | 177,425 | 593,960 | 10,123 | 604,083 | △32,396 | 571,687 |
| セグメント利益 | 9,937 | 5,326 | 12,321 | 19,330 | 21,576 | 68,492 | 877 | 69,369 | △322 | 69,047 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,208 | 673 | 1,212 | 2,810 | 4,225 | 18,129 | 520 | 18,649 | 99 | 18,748 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△322百万円には、未実現利益の消去額△344百万円等が含まれておりません。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上 額 (注3) |
|---------------------------|--|--------|-----------|-----------|---|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | オフア リ ン グ サ ー ビ ス | B P M | 金融 I T | 産業 I T | 広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 144,593 | 42,803 | 96,941 | 132,791 | 176,953 | 594,083 | 2,396 | 596,479 | — | 596,479 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 15,980 | 1,288 | 1,789 | 605 | 7,285 | 26,949 | 8,001 | 34,951 | △34,951 | — |
| 計 | 160,574 | 44,092 | 98,730 | 133,396 | 184,238 | 621,033 | 10,397 | 631,431 | △34,951 | 596,479 |
| セグメント利益 | 10,442 | 6,397 | 12,729 | 22,507 | 23,328 | 75,406 | 940 | 76,346 | △117 | 76,229 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,227 | 687 | 955 | 2,765 | 3,650 | 17,285 | 539 | 17,824 | 47 | 17,871 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△117百万円には、未実現利益の消去額58百万円等が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 |
|-------------|--|--------|-----------|-----------|---|---------|-------------|---------|
| | オフア リ ン グ サ ー ビ ス | B P M | 金融 I T | 産業 I T | 広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン | 計 | | |
| ソフトウェア開発 | 51,836 | 13,129 | 51,942 | 86,042 | 86,714 | 289,665 | — | 289,665 |
| 運用・クラウドサービス | 42,228 | 25,804 | 41,938 | 24,624 | 58,370 | 192,966 | — | 192,966 |
| 製品・ソフトウェア販売 | 37,602 | 1,587 | 5,037 | 16,967 | 25,352 | 86,546 | — | 86,546 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 2,507 | 2,507 |
| 合計 | 131,667 | 40,521 | 98,918 | 127,634 | 170,437 | 569,179 | 2,507 | 571,687 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 |
|-------------|--|--------|-----------|-----------|---|---------|-------------|---------|
| | オフア リ ン グ サ ー ビ ス | B P M | 金融 I T | 産業 I T | 広域 I T ソ リ ユ ー シ ョ ン | 計 | | |
| ソフトウェア開発 | 58,266 | 14,638 | 53,646 | 91,467 | 88,403 | 306,423 | — | 306,423 |
| 運用・クラウドサービス | 46,156 | 26,589 | 39,108 | 25,529 | 61,902 | 199,286 | — | 199,286 |
| 製品・ソフトウェア販売 | 40,170 | 1,575 | 4,185 | 15,794 | 26,647 | 88,373 | — | 88,373 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 2,396 | 2,396 |
| 合計 | 144,593 | 42,803 | 96,941 | 132,791 | 176,953 | 594,083 | 2,396 | 596,479 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,477.61円 | 1,475.55円 |
| 1株当たり当期純利益 | 215.00円 | 204.91円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,147千株、当連結会計年度661千株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,457千株、当連結会計年度931千株)
3. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度499千株、当連結会計年度499千株)
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度370千株、当連結会計年度499千株)
4. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 50,012 | 46,624 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 50,012 | 46,624 |
| 期中平均株式数(千株) | 232,621 | 227,531 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。）を受け、係争してまいりました。

今般、東京地方裁判所からの和解勧誘に基づいて協議した結果、2026年4月24日付で和解が成立しました。これに伴い、当連結会計年度において和解金7,090百万円及び本件訴訟関連費用を含めた7,434百万円を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

以 上